

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 長野サンヨーフーズ					
代表者名	氏名	長谷 圭一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	千曲市上山田3813					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	10 飲料・たばこ・飼料製造業				
主たる事業の概要	各種果実及び果実加工製造販売。各種野菜搾汁販売。ジャム及びシロップ製造販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2713	2700	2576	2527	2469
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5445	5300	5170	5073	4953
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	3		3	3	3
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	5				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

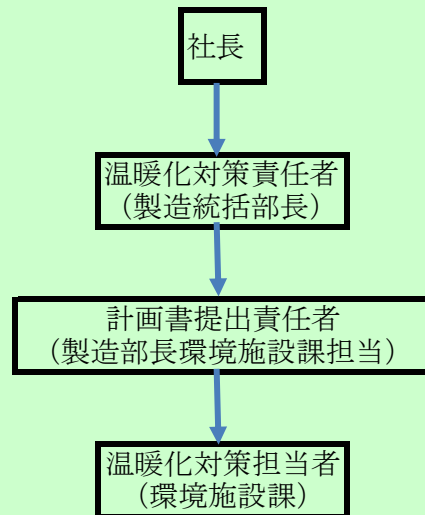
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://nsanyo-fds.ca7.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・推進体制の整備
- ・主要設備等の保安全管理一定期的な点検、清掃の実施一機器の保守計画の策定一系統図の整備
- ・計測及び記録の管理一日報、月報等の作成一省エネ基準値の設定
- ・使用量の管理一フローの作成、消費原単位の管理
- ・生産工程のエネルギー管理

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月次会議 (1回/月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,445	t-CO ₂	製造量	70.65	単位	百 t	
28 年度	調整後排出量	5,423	t-CO ₂	基準原単位	77.07	t-CO ₂ /	百 t	
目標年度	目標排出量	5,300	t-CO ₂	目標原単位	75.00	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31 年度	目標削減率	2.66	%	目標削減率	2.68	%		
目標設定に関する説明	3年間以内に工場増設予定有り多く削減が見込まれません。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,170	t-CO ₂	製造量	64.49	単位	百 t	
	調整後排出量	5,143	t-CO ₂	原単位	80.17	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29 年度	削減率	5.05	%	削減率	(4.03)	%		
排出量等の増減理由	製造量が前年対比91.3%と減量致しまして、電気使用量は前年対比93.6%、都市ガスに関しては94.1%と抑制致しましたが、やはり製造量の低下が原単位の増加になりました。							
第二年度	排出量	5,073	t-CO ₂	製造量	68.80	単位	百 t	
	調整後排出量	5,052	t-CO ₂	原単位	73.74	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30 年度	削減率	6.83	%	削減率	4.32	%		
排出量等の増減理由	製造量が前年対比106.7%増量致しました。、電気使用量は前年対比98.6%、都市ガスに関しては97.9%と抑制致しました、やはり製造量の増加が原単位の減量になりました。							
第三年度	排出量	4,953	t-CO ₂	製造量	67.80	単位	百 t	
	調整後排出量	4,928	t-CO ₂	原単位	73.05	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31 年度	削減率	9.03	%	削減率	5.21	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	製造量が前年対比98.5%と減少致しました。電気使用量も95.6%、都市ガスに関しては100%となりました。やはり製造量の増加が無いと多くの削減率が望めません。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理			R 1 ~	74
2	エネ起	380752 LEDの導入	H29	50	H29~H31	80
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	22		27	21	25
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,445	1	5,170	1	5,073	1	4,953
1,500k1未満								
合計	1	5,445	1	5,170	1	5,073	1	4,953

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3	3	3	3
合計	3	3	3	3
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合	100	100	100	100

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し。
その他	特に無し。

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	年に2回各1週間実施。
公共交通機関の利用促進	特に無し。
来客者の交通対策	自社乗用車利用送迎。
物流の合理化	チャーター便利用。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2010年4月1日
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物前年対比96.5%、ダンボール、缶、金属を全て有価とした。
第一年度実績	廃棄物前年対比100.7%、ダンボール、缶、金属を全て有価とした。
第二年度実績	廃棄物前年対比101.5%、ダンボール、缶、金属を全て有価とした。
第三年度実績	廃棄物前年対比105.5%、ダンボール、缶、金属を全て有価とした。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高効率ボイラーへの転換、純水装置の交換、ボイラー室内の放熱防止処理。	1597
その他	冷凍機冷媒(R-22)終売に伴う機種交換	150